

平成20年9月期 決算短信(非連結)

平成20年11月12日

上場会社名 アテナ工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7890 URL <http://www.athena-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)水上博一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 兼 総務部長 (氏名)小木曾範夫 TEL (0575)24-2424
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月18日 配当支払開始予定日 平成20年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	9,834	△3.4	258	△9.2	274	△10.0	17	△88.1
19年9月期	10,178	0.3	285	△46.9	304	△44.2	146	△51.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年9月期	1	84	—	—	0.3	2.8	2.6
19年9月期	15	42	—	—	2.4	3.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 一百万円 19年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年9月期	9,830		5,987		60.9	628	65
19年9月期	9,569		6,088		63.6	639	25

(参考) 自己資本 20年9月期 5,987百万円 19年9月期 6,088百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	827	△961	104	1,463
19年9月期	917	△506	4	1,491

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	— —	5 00	— —	5 00	10 00	95	64.8	1.6
21年9月期(予想)	— —	5 00	— —	5 00	10 00	—	47.6	—

3. 21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,900	3.3	130	52.1	140	73.6	70	—	7	35
通期	10,300	4.7	360	39.0	400	45.9	200	1,040.0	21	00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針」の変更をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 9,524,070株 19年9月期 9,524,070株
- ② 期末自己株式数 20年9月期 440株 19年9月期 70株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想はご利用にあたっての注意事項等については、3ページ 1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)欄をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融不安と原油、原材料をはじめ食料品の高騰、株価下落等の影響から個人消費が冷え込みました。

これにより、企業収益の悪化を背景とした設備投資の低迷、実質所得の減少を主因とした民間消費の停滞が続くことと思われまます。

プラスチック製食品用包装容器業界におきましても、原油高騰による原材料、物流費等のコストアップに拘わらず製品価格への転嫁に苦慮するなど、厳しい環境で推移しました。

こうした状況のなかで当社といたしましては、顧客のニーズに応えるため、より良い製品作りを目指し、品質管理の徹底、生産の効率化や技術力・開発力をもとに新製品の開発に努めてまいりました。

また、原材料価格高騰に対して、製品価格への転嫁は厳しく、値上げ浸透でのタイムラグがあり、原価低減や採算重視による商品の洗い替えなど、収益確保に向け努力いたしました。

その結果、売上高は天候不順や需要減等などの影響で9,834百万円となり、前年同期比3.4%の減少となりました。その主な内訳は、麺容器が3,494百万円(前年同期比18.5%増)、デリカ容器2,539百万円(前年同期比11.0%減)、弁当容器1,994百万円(前年同期比17.2%減)でした。

収益面におきましては、売上総利益が1,886百万円で、前年同期比108百万円の増加(6.1%増)、販売費及び一般管理費は、1,627百万円で前年同期比135百万円の増加(9.1%増)となりました。その結果、営業利益は258百万円(前年同期比9.2%減)、経常利益は274百万円(前年同期比10.0%減)、当期純利益は役員退職慰労引当金新設の影響もあり17百万円(前年同期比88.1%減)となりました。

(売上高)

当事業年度の売上高は、9,834百万円であり前年同期比3.4%減少しました。

主な要因は、麺容器の需要増により増加したものの、天候不順や需要減により他の部門でそれぞれ減少したことによるもので、トータルでは微減となりました。

(売上原価)

当事業年度の売上原価は7,948百万円であり前年同期比5.4%減少しました。

主な要因は、売上高が前年同期比3.4%減少、原材料価格の高騰を生産の効率化、合理化により原価低減が図れたこと、及び有形固定資産(機械及び装置、工具器具及び備品)の減価償却方法の変更によるものです。

売上原価の売上高に対する比率は80.8%であり前年同期比1.7%減少しており、その影響で売上総利益率が増加しております。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,627百万円であり、前年同期比9.1%増加しました。

主な要因は、人件費及び原油高による物流費用が増加したことによるものです。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は16.6%で、前年同期比1.9%増加しており、その結果、営業利益率は2.6%で前年同期比0.2%減少いたしました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界的な金融不安に伴う景気後退が更に厳しさが増すものと予想されます。

こうした状況に対し、紙・プラスチックの融合商品である「ペプラカップ」の製造ラインの増設を行うと伴に新製品の開発を積極的に推進し、更に経営体質の強化に努めてまいります。

厳しい環境下にあります。売上高は10,300百万円(前年同期4.7%増)を計画しております。収益面では、原材料価格は高値圏で推移するものと見込まれますが、製造原価低減に徹底して取り組み、営業利益は、360百万円(前年同期比39.0%増)、経常利益は400百万円(前年同期比45.9%増)、当期純利益は200百万円(前年同期比1,040.0%増)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,728百万円(前事業年度は5,118百万円)となり389百万円減少いたしました。

主な要因は、受取手形の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は5,101百万円(前事業年度は4,451百万円)となり650百万円増加いたしました。

主な要因は、新工場の建設に伴う機械及び装置の増加によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は3,501百万円(前事業年度は3,330百万円)となり171百万円増加いたしました。

主な要因は、借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は341百万円(前事業年度は150百万円)となり190百万円増加いたしました。

主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は5,987百万円(前事業年度は6,088百万円)となり101百万円減少いたしました。

主な要因は、剰余金の配当によるものです。

②キャッシュフローの分析

(キャッシュ・フロー)

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べて27百万円減少し、1,463百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は827百万円(前年同期比9.8%減)となりました。これは主に役員退職慰労引当金の増加201百万円、及び売上債権の減少412百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は961百万円(前年同期比90.0%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出909百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の増加は104百万円(前年同期比2,606.7%増)となりました。これは主に短期借入金の純増200百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率 (%)	54.4	56.9	62.4	63.6	60.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	45.1	39.7	32.9	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.3	0.8	16.1	65.4	96.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	150.0	7.1	5,337.1	124.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当金を継続的に実施することを目指しており、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施しております。内部保留金につきましては、顧客ニーズを先取りした新製品の開発、商品の生産ラインを積極的かつ効率的に投資を行い、売上高の拡大、総資本経常利益率の一層の向上を図っております。

こうした方針をもとに、当期の1株当たりの配当金は10円（中間配当金5円、期末配当金5円）とし、配当性向は542.9%となります。

次期についても、1株当たりの配当金を10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

①原材料価格の高騰リスクについて

世界的に原油価格が高値で推移しております。これは、中東情勢等の地政学的リスクの高まり、中国の高成長、米国サブプライムローンなど様々な要因があります。このような状況から引き続き原材料価格の高値が製造原価を押し上げ収益力の低下、更には材料供給量圧縮の可能性あります。

②製品クレームについて

当社の成形品でのクレーム発生を防止するため、品質管理のため種々の方策を講じております。しかし、求められる品質は年を追うごとに高水準なものとなる可能性があり、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社は、プラスチック製食品包装容器の成形加工を主たる事業としておりますが、環境に配慮した製品作りが求められるなかで環境型社会を構築するための法令であるリサイクル法、省エネ法などの法令遵守に努めております。しかし、今後の法改正あるいは規制強化により、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産の侵害について

当社では特許権を含む知的財産権を管理し、他社からの侵害に常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、収益獲得の機会を失う可能性があります。

⑤個人情報の管理について

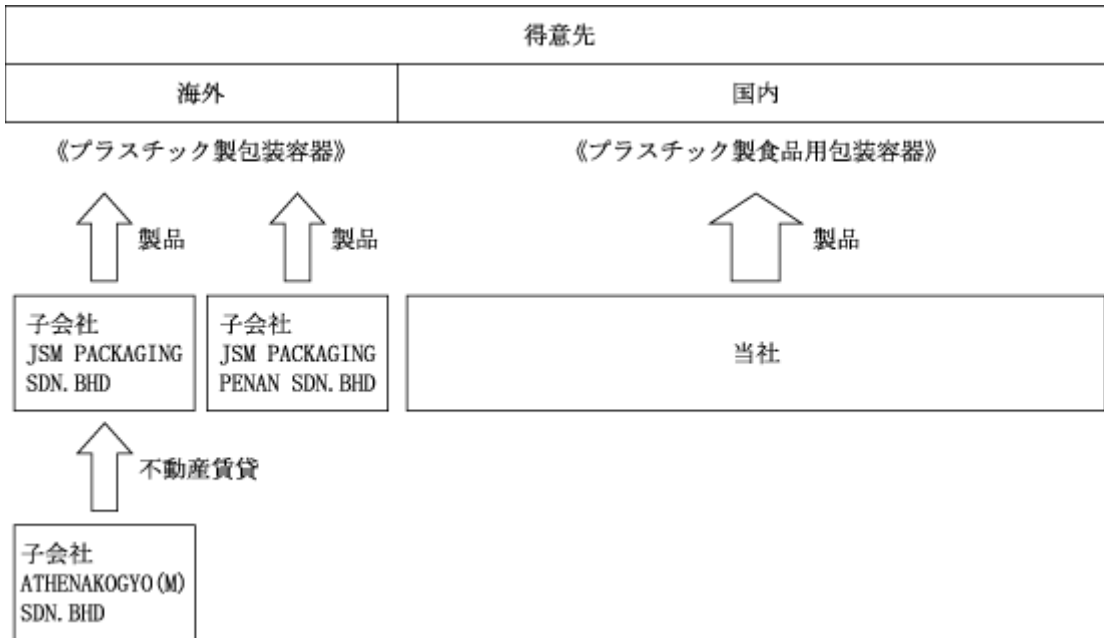
平成17年4月1日より個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報の適正な管理、運用をするため個人情報保護管理規程を制定し、一層の取り組みを図っております。しかしながら、万一情報漏洩の事態が発生した場合には、社会的信用失墜や当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

1. 当社の企業集団の概要

当グループは当社及び子会社3社で構成され、プラスチック製包装容器の製造販売を主な事業としております。

なお、事業の系統図は、次の通りであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来受注から企画・設計・金型・成形・印刷・配送に至るまで、業界唯一の一貫生産体制をとり、技術力・開発力を重点に食品メーカー、コンビニ向け食品包装容器をはじめ、工業用品分野や、医薬部外品関連企業等あらゆる包装部品分野に提案型企業として、包装容器を供給し、広く社会に貢献しながら長期的な経営基盤の充実、強化を目指しております。

当社の基本方針は次のとおりであります。

- ①個人の積極性とチームワークの強さを最大限に発揮できる企業風土を築く。
- ②技術力、開発力を駆使し、顧客のニーズにあった商品をタイムリーに供給できる体制を構築する。
- ③新素材・新製品の開発と「品質システム」の構築により、高品質で適正な価格を提供する。
- ④地球環境に優しい商品及び安全、安心を提供する。
- ⑤社会的責任として法令遵守等、倫理観の醸成を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定的、継続的な利益確保と株主重視を経営基本としております。従って売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、研究開発に取り組む姿勢が、磐石な経営基盤の確立となることから、新素材開発から新製品の開発に努力し、画期的な製品を生み出し、新規顧客の開拓、既取引先の更なる深耕に努めながら、業容拡大を目指しております。

- ①従来のハイブリット容器（商品名：ペプラカップ）は印刷済みの紙部分が外部購入でありましたが、この部分を印刷から紙巻きに至るまで、工程すべてを内製化し製造開始いたします。
これにより従来の製品の他にスープ、みそ汁、乳製品等あらゆる容器の需要を喚起し、同業他社との差別化を図っております。
- ②地球環境保全は経営にとって重要課題でありますので、植物性資源によるプラスチック容器の販売に営業展開いたします。
- ③ユニバーサルデザイン（特許新製品）口元カール等、消費者ニーズを生かした容易開封、安全安心容器等消費者の需要に応じていきます。
- ④経営基盤の拡充のため、設備投資は不可欠でありますので効率的、効果的な投資と、ローコスト体制等、実施いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営基盤を強化するため、引き続き次の対策に取り組んでまいります。

- ①情報収集、情報発信により市場動向を的確に把握し、顧客ニーズを先取りした提案型製品の企画
- ②地球環境に優しい新素材の開発及び機能性をもつ製品開発
- ③高品質で安全・安心な商品の提供と適正なコスト（差別化）

以上により、当社の独自性を発揮した新規製品を提案上市いたします。

- ④原油価格の高騰により適正利潤の乖離が拡大しており顧客に対して状況を十分に説明を行い、理解を求め粗利益率の向上に努めます。

以上により、当社の独自性を発揮した新規製品を提案上市いたします。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,661,716		1,634,227		△27,488	
2 受取手形	※3	784,241		520,408		△263,832	
3 売掛金		1,931,349		1,782,309		△149,040	
4 製品		276,729		362,152		85,423	
5 原材料		258,989		268,789		9,800	
6 仕掛品		38,307		30,137		△8,170	
7 貯蔵品		8,248		8,279		30	
8 前払費用		7,948		16,603		8,655	
9 未収法人税等		44,002		—		△44,002	
10 未収入金		44,383		35,898		△8,484	
11 繰延税金資産		62,127		64,432		2,304	
12 その他		285		5,184		4,898	
13 貸倒引当金		△160		—		160	
流動資産合計		5,118,170	53.5	4,728,423	48.1	△389,746	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,899,664		3,151,919			
減価償却累計額		△1,893,269	1,006,394	△1,995,062	1,156,856	150,462	
(2) 構築物		392,578		401,796			
減価償却累計額		△258,685	133,893	△275,268	126,528	△7,365	
(3) 機械及び装置		3,782,481		4,282,715			
減価償却累計額		△3,068,757	713,723	△3,124,684	1,158,030	444,307	
(4) 車両運搬具		47,153		60,187			
減価償却累計額		△34,605	12,547	△39,206	20,981	8,433	
(5) 工具器具及び備品		1,639,583		1,751,256			
減価償却累計額		△1,484,330	155,253	△1,519,856	231,399	76,145	
(6) 土地			966,719		966,719	—	
(7) 建設仮勘定			260,875		169,079	△91,796	
有形固定資産合計		3,249,408	33.9	3,829,595	39.0	580,187	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,271		51,904		49,632	
(2) ソフトウェア仮勘定		43,050		—		△43,050	
(3) 電話加入権		1,439		1,439		—	
無形固定資産合計		46,761	0.5	53,343	0.5	6,582	

アテナ工業株式会社(7890)平成20年9月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		788,776		748,418		△40,358	
(2) 出資金		1,120		1,120		—	
(3) 関係会社出資金		107,083		107,083		—	
(4) 長期前払費用		1,691		8,182		6,491	
(5) 繰延税金資産		58,364		146,001		87,637	
(6) 会員権		70,750		80,671		9,921	
(7) 保険積立金		167,148		180,309		13,160	
(8) その他		24,740		11,790		△12,950	
(9) 貸倒引当金		△32,881		△33,330		△448	
(10) 投資損失引当金		△31,600		△31,600		—	
投資その他の資産合計		1,155,192	12.1	1,218,646	12.4	63,453	
固定資産合計		4,451,362	46.5	5,101,585	51.9	650,223	
資産合計		9,569,532	100.0	9,830,009	100.0	260,476	

アテナ工業株式会社(7890)平成20年9月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	支払手形	1,209,451		1,240,562		31,111
2		買掛金	919,564		799,573		△119,990
3		短期借入金	600,000		800,000		200,000
4		未払金	317,179		305,067		△12,112
5		未払費用	51,655		55,352		3,697
6		未払法人税等	—		79,300		79,300
7		未払消費税等	17,529		—		△17,529
8		預り金	17,898		18,200		301
9		役員賞与引当金	15,160		20,600		5,440
10		賞与引当金	122,700		124,700		2,000
11		設備支払手形	58,273		58,261		△11
12		その他	985		160		△824
		流動負債合計	3,330,397	34.8	3,501,778	35.6	171,380
II 固定負債							
1		退職給付引当金	150,951		139,684		△11,267
2		役員退職慰労引当金	—		201,490		201,490
		固定負債合計	150,951	1.6	341,174	3.5	190,222
		負債合計	3,481,349	36.4	3,842,952	39.1	361,603
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		資本金	1,293,733	13.5	1,293,733	13.2	—
2		資本剰余金					
		資本準備金	1,322,776		1,322,776		—
		資本剰余金合計	1,322,776	13.8	1,322,776	13.4	—
3		利益剰余金					
		(1) 利益準備金	90,000		90,000		—
		(2) その他利益剰余金					
		固定資産圧縮積立 金	71,860		71,860		—
		別途積立金	3,080,000		3,080,000		—
		繰越利益剰余金	200,473		122,778		△77,694
		利益剰余金合計	3,442,333	36.0	3,364,639	34.2	△77,694
4		自己株式	△33	△0.0	△144	△0.0	△110
		株主資本合計	6,058,810	63.3	5,981,004	60.8	△77,805
II 評価・換算差額等							
1		その他有価証券評価 差額金	29,373	0.3	6,051	0.1	△23,321
		評価・換算差額等合 計	29,373	0.3	6,051	0.1	△23,321
		純資産合計	6,088,183	63.6	5,987,056	60.9	△101,126
		負債純資産合計	9,569,532	100.0	9,830,009	100.0	260,476

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			10,178,770	100.0		9,834,423	100.0		△344,346
II 売上原価									
1 期首製品棚卸高		400,984			276,729				△124,255
2 当期製品製造原価	※1	8,276,913			8,033,530				△243,383
合計		8,677,897			8,310,259				△367,638
3 期末製品棚卸高		276,729	8,401,168	82.5	362,152	7,948,106	80.8	85,423	△453,061
売上総利益			1,777,601	17.5		1,886,316	19.2		108,714
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		105,024			135,651			30,627	
2 給料手当		197,702			195,084			△2,617	
3 賞与		25,286			24,205			△1,081	
4 役員賞与引当金繰入額		15,160			20,600			5,440	
5 賞与引当金繰入額		30,660			28,990			△1,670	
6 退職給付費用		3,320			7,041			3,721	
7 役員退職慰労引当金繰入額		—			13,160			13,160	
8 福利厚生費		43,559			46,830			3,271	
9 販売手数料		146,002			148,498			2,496	
10 運賃		711,719			735,631			23,912	
11 車両費		8,820			10,201			1,381	
12 減価償却費		34,547			58,069			23,522	
13 租税公課		21,440			21,728			287	
14 雑費	※1	149,009	1,492,252	14.7	181,639	1,627,332	16.6	32,630	135,080
営業利益			285,349	2.8		258,983	2.6		△26,365
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,260			1,110			△149	
2 受取配当金		14,775			17,969			3,193	
3 雑収入		4,543	20,579	0.2	7,956	27,036	0.3	3,412	6,457
V 営業外費用									
1 支払利息		236			5,961			5,724	
2 為替差損		820			5,067			4,246	
3 出資金損失		310			148			△162	
4 雑損失		10	1,378	0.0	764	11,941	0.1	754	10,563
経常利益			304,551	3.0		274,079	2.8		△30,472

アテナ工業株式会社(7890)平成20年9月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	1,439			2,020		580	
2 投資有価証券売却益		65,814			—		△65,814	
3 退職給付制度移行益		—			16,161		16,161	
4 貸倒引当金戻入益		904	68,157	0.6	160	18,342	△744	△49,815
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※3	61,616			4,345		△57,272	
2 会員権評価損		2,769			1,980		△789	
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—	64,386	0.6	212,490	218,815	212,490	154,428
税引前当期純利益			308,322	3.0		73,606		△234,716
法人税、住民税 及び事業税		75,367			130,195		54,828	
法人税等調整額		86,075	161,443	1.6	△74,133	56,062	△160,208	△105,380
当期純利益			146,879	1.4		17,543		△129,335

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金				
平成18年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,880,000	348,834	3,390,694	△33	6,007,170	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△47,620	△47,620	—	△47,620	
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△47,620	△47,620	—	△47,620	
別途積立金の積立	—	—	200,000	△200,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	146,879	146,879	—	146,879	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	200,000	△148,360	51,639	—	51,639	
平成19年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	3,080,000	200,473	3,442,333	△33	6,058,810	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	74,804	74,804	6,081,975
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△47,620
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△47,620
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	146,879
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△45,431	△45,431	△45,431
事業年度中の変動額合計(千円)	△45,431	△45,431	6,208
平成19年9月30日残高(千円)	29,373	29,373	6,088,183

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金			
平成19年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	3,080,000	200,473	3,442,333	△33	6,058,810
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△47,620	△47,620	—	△47,620
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△47,618	△47,618	—	△47,618
当期純利益	—	—	—	17,543	17,543	—	17,543
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△110	△110
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△77,694	△77,694	△110	△77,805
平成20年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	3,080,000	122,778	3,364,639	△144	5,981,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	29,373	29,373	6,088,183
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△47,620
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△47,618
当期純利益	—	—	17,543
自己株式の取得	—	—	△110
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△23,321	△23,321	△23,321
事業年度中の変動額合計(千円)	△23,321	△23,321	△101,126
平成20年9月30日残高(千円)	6,051	6,051	5,987,056

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		308,322	73,606	△234,716
2 減価償却費		392,474	343,878	△48,596
3 役員賞与引当金の増減額		—	5,440	5,440
4 賞与引当金の増減額		300	2,000	1,700
5 退職給付引当金の増減額		4,757	△11,267	△16,024
6 役員退職慰労引当金の増減額		—	201,490	201,490
7 貸倒引当金の増減額		△4,234	1,820	6,054
8 受取利息及び受取配当金		△16,036	△19,080	△3,044
9 投資有価証券売却益		△65,814	—	65,814
10 会員権評価損		2,769	1,980	△789
11 支払利息等		236	5,961	5,724
12 固定資産処分損益		60,177	2,324	△57,852
13 売上債権の増減額		513,033	412,873	△100,159
14 たな卸資産の増減額		127,606	△87,083	△214,689
15 仕入債務の増減額		△177,093	△88,879	88,214
16 その他		△187	22,293	22,480
小計		1,146,312	867,357	△278,955
17 利息及び配当金の受取額		15,947	19,039	3,091
18 利息の支払額		△171	△6,626	△6,454
19 法人税等の支払額		△244,702	△52,235	192,467
営業活動によるキャッシュ・フロー		917,386	827,534	△89,851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△170,049	△180,157	△10,108
2 定期預金の払戻による収入		180,000	180,000	—
3 投資有価証券の取得による支出		—	△100	△100
4 投資有価証券の売却による収入		149,716	—	△149,716
5 出資金の分配による収入		3,902	1,179	△2,722
6 その他投資の取得による支出		△9,264	△23,081	△13,817
7 有形固定資産の取得による支出		△618,800	△909,201	△290,401
8 有形固定資産の売却による収入		1,952	3,405	1,453
9 無形固定資産の取得による支出		△43,050	△15,230	27,819
10 その他		△605	△18,537	△17,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		△506,198	△961,724	△455,526
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		100,000	200,000	100,000
2 自己株式の取得による支出		—	△110	△110
3 配当金の支払額		△95,990	△95,387	602
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,009	104,501	100,491
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,432	2,042	610
V 現金及び現金同等物の増減額		416,629	△27,646	△444,275
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,074,527	1,491,156	416,629
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,491,156	1,463,510	△27,646

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 8～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 機械及び装置、工具器具及び備品 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 上記以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 8～10年</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6,644千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,239千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、機械及び装置並びに工具器具及び備品の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成19年11月に完成した新工場の完成を機に、機械及び装置並びに工具器具及び備品の使用状況を見直した結果、技術力の進歩等により設備の利用度は全般的に長期かつ安定的に稼働する見通しであり、設備の技術的・経済的陳腐化の程度は低く、また、修繕等の設備維持コストも平準化してきていることから、使用可能期間に亘り減価償却費を均等に期間配分することにより費用収益の対応を図り、経営実態をより的確に反映するために実施したものであります。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は148,101千円それぞれ増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は25,500千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を翌事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年10月に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」 (企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として16,161千円計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(6) —</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたこと及び当事業年度内に内規が整備されたことに基づき、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益は13,160千円、税引前当期純利益は201,490千円それぞれ減少しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(為替差損) 為替差損は営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外収益の雑収入に為替差益2,016千円含まれております。	——

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">689,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">412,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,102,698千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING</td> <td style="text-align: right;">27,064千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>SDN. BHD</td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシア リンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,763千円</td> </tr> </table>	建物	689,850千円	土地	412,848千円	計	1,102,698千円	短期借入金	300,000千円	計	300,000千円	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING	27,064千円	借入債務	SDN. BHD	(800千マレーシア リンギット)		受取手形	30,763千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">863,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019,413千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING</td> <td style="text-align: right;">24,008千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>SDN. BHD</td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシア リンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※3</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物	863,961千円	土地	155,451千円	計	1,019,413千円	短期借入金	500,000千円	計	500,000千円	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING	24,008千円	借入債務	SDN. BHD	(800千マレーシア リンギット)	
建物	689,850千円																																								
土地	412,848千円																																								
計	1,102,698千円																																								
短期借入金	300,000千円																																								
計	300,000千円																																								
保証先	金額	内容																																							
JSM PACKAGING	27,064千円	借入債務																																							
SDN. BHD	(800千マレーシア リンギット)																																								
受取手形	30,763千円																																								
建物	863,961千円																																								
土地	155,451千円																																								
計	1,019,413千円																																								
短期借入金	500,000千円																																								
計	500,000千円																																								
保証先	金額	内容																																							
JSM PACKAGING	24,008千円	借入債務																																							
SDN. BHD	(800千マレーシア リンギット)																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,555千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,272千円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置売却益 272千円 車両運搬具売却益 1,166千円 <hr/>計 1,439千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置売却益 2,020千円</p>
<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 60,713千円 構築物除却損 27千円 機械及び装置除却損 626千円 工具器具及び備品除却損 250千円 <hr/>計 61,616千円</p>	<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置除却損 2,484千円 車両運搬具売却損 207千円 工具器具及び備品除却損 1,652千円 <hr/>計 4,345千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,524,070	—	—	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70	—	—	70

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	47,620	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	47,620	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,620	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,524,070	—	—	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70	370	—	440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取りによる増加 370株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	47,620	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	47,618	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,618	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,661,716千円	現金及び預金勘定 1,634,227千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 170,559千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 170,717千円
現金及び現金同等物 <u>1,491,156千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,463,510千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	5,071	5,071	取得価額相当額	5,071	5,071
減価償却累計額相当額	2,932	2,932	減価償却累計額相当額	3,666	3,666
期末残高相当額	2,138	2,138	期末残高相当額	1,405	1,405
② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	733千円		1年内	733千円	
1年超	1,405千円		1年超	672千円	
合計	2,138千円		合計	1,405千円	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左		
③ 支払リース料等			③ 支払リース料等		
支払リース料	1,807千円		支払リース料	733千円	
減価償却費相当額	1,807千円		減価償却費相当額	733千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	101,240	153,824	52,584
小計	101,240	153,824	52,584
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	24,208	20,907	△3,300
小計	24,208	20,907	△3,300
合計	125,448	174,732	49,284

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,961	8,689	—
その他	137,754	57,124	—
合計	149,716	65,814	—

(3) 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,716
優先出資証券	600,000
投資事業組合	1,327
合計	614,043

当事業年度(平成20年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,335	54,671	18,336
小計	36,335	54,671	18,336
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	89,112	80,930	△8,182
小計	89,112	80,930	△8,182
合計	125,448	135,602	10,154

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,816
優先出資証券	600,000
合計	612,816

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損否認		投資有価証券評価損否認
	22,187千円		12,169千円
	会員権評価損否認		会員権評価損否認
	27,724		27,584
	未払事業税否認		未払事業税否認
	—		7,129
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	49,617		50,428
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	56,304		56,488
	少額減価償却資産償却超過額		少額減価償却資産償却超過額
	2,139		3,422
	その他		役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
	25,634		81,482
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	183,608		262,208
	評価性引当額		評価性引当額
	△27,724		△31,547
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	155,884		230,661
	繰延税金負債		繰延税金負債
	未払事業税		固定資産圧縮積立金
	△2,103		△12,448
	固定資産圧縮積立金		△13,377
	△13,377		△19,910
	その他有価証券評価差額金		△19,910
	△19,910		繰延税金負債計
	繰延税金負債計		△35,392
	△35,392		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		120,491
	120,491		繰延税金負債計
			△20,227
			繰延税金資産の純額
			210,434
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.8%		3.8%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	2.7%		10.6%
	評価性引当額の増加		評価性引当額の増加
	9.3%		6.5%
	その他		役員賞与引当金
	△0.8%		11.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	52.4%		3.6%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			76.2%

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、平成19年10月に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△230,230千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,861千円</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">84,132千円</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△11,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△150,951千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△230,230千円	② 未認識数理計算上の差異	6,861千円	③ 年金資産	84,132千円	④ 前払年金費用	△11,715千円	⑤ 退職給付引当金	△150,951千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△147,478千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,794千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△139,684千円</td> </tr> </table> <p>なお、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">92,504千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△84,132千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,758千円</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right;">11,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,328千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△147,478千円	② 未認識数理計算上の差異	7,794千円	③ 退職給付引当金	△139,684千円	① 退職給付債務の減少	92,504千円	② 年金資産の減少	△84,132千円	③ 未認識数理計算上の差異	△2,758千円	④ 前払年金費用の減少	11,715千円	⑤ 退職給付引当金の減少	17,328千円
① 退職給付債務	△230,230千円																										
② 未認識数理計算上の差異	6,861千円																										
③ 年金資産	84,132千円																										
④ 前払年金費用	△11,715千円																										
⑤ 退職給付引当金	△150,951千円																										
① 退職給付債務	△147,478千円																										
② 未認識数理計算上の差異	7,794千円																										
③ 退職給付引当金	△139,684千円																										
① 退職給付債務の減少	92,504千円																										
② 年金資産の減少	△84,132千円																										
③ 未認識数理計算上の差異	△2,758千円																										
④ 前払年金費用の減少	11,715千円																										
⑤ 退職給付引当金の減少	17,328千円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,224千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,566千円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,822千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△10,632千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,848千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	16,224千円	② 利息費用	4,000千円	③ 期待運用収益	△1,566千円	④ 過去勤務債務の費用処理額	5,822千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△10,632千円	⑥ 退職給付費用	13,848千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,406千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,754千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,939千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△16,161千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">8,528千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,306千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	14,406千円	② 利息費用	2,754千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△2,221千円	④ 退職給付費用	14,939千円	⑤ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△16,161千円	⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	8,528千円	計	7,306千円
① 勤務費用	16,224千円																										
② 利息費用	4,000千円																										
③ 期待運用収益	△1,566千円																										
④ 過去勤務債務の費用処理額	5,822千円																										
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△10,632千円																										
⑥ 退職給付費用	13,848千円																										
① 勤務費用	14,406千円																										
② 利息費用	2,754千円																										
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△2,221千円																										
④ 退職給付費用	14,939千円																										
⑤ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△16,161千円																										
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	8,528千円																										
計	7,306千円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度より3年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年より3年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より3年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年より3年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
② 割引率	2.0%																										
③ 期待運用収益率	2.0%																										
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より3年																										
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
② 割引率	2.0%																										
③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																										

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	639円25銭	628円65銭
1株当たり当期純利益	15円42銭	1円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,088,183	5,987,056
普通株式に係る純資産額(千円)	6,088,183	5,987,056
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年 度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	9,524,070	9,524,070
普通株式の自己株式数(株)	70	440
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	9,524,000	9,523,630

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益(千円)	146,879	17,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,879	17,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,524	9,523

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は16,161千円(特別利益)の見込みであります。</p>	<p>—</p>

5 その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

・新任予定
代表取締役社長 下野泰輔 (現 専務取締役)

・新任予定
取締役副会長 水上博一 (現 代表取締役社長)

②その他役員の変動

・新任予定
常勤監査役 柏木秀行 (現 執行役員関東工場長)

・退任予定
広瀬英紀 (現 常勤監査役)

・就任予定年月日 平成20年12月18日

(2) 生産受注及び販売の状況

① 生産実績

品目別	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
麺容器	2,954,627	29.3	3,499,586	35.3
弁当容器	2,376,115	23.6	2,045,453	20.6
味噌・酒容器	452,393	4.5	394,585	4.0
デリカ・他容器	2,824,231	28.1	2,557,267	25.8
その他	1,456,385	14.5	1,414,783	14.3
合計	10,063,753	100.0	9,911,675	100.0

② 受注状況

品目別	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	
	金額(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	受注残高(千円)
麺容器	3,080,208	403,727	3,538,093	447,059
弁当容器	2,414,046	148,233	1,954,342	108,158
味噌・酒容器	469,483	21,227	399,476	16,371
デリカ・他容器	2,846,847	238,984	2,527,171	227,073
その他	1,337,666	69,976	1,412,937	81,083
合計	10,148,251	882,149	9,832,021	879,747

③ 販売実績

品目別	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
麺容器	2,949,037	29.0	3,494,761	35.5
弁当容器	2,409,277	23.7	1,994,417	20.3
味噌・酒容器	518,162	5.1	404,331	4.1
デリカ・他容器	2,852,247	28.0	2,539,082	25.8
その他	1,450,045	14.2	1,401,830	14.3
合計	10,178,770	100.0	9,834,423	100.0